

平成15年12月期 中間決算短信(非連結)

平成15年 7月16日

上場会社名 株式会社 ミルボン
 コード番号 4919
 (URL http://www.milbon.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当
 氏名 木村 健一

氏名 鴻池 一郎

TEL (06) 6928 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成15年 7月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年6月中間期の業績 (平成14年12月21日 ~ 平成15年6月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	6,785	5.0	1,388	0.6	1,466	12.1
14年6月中間期	6,461	6.8	1,380	24.0	1,308	23.5
14年12月期	13,638		3,000		2,900	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年6月中間期	735	2.0	70.43	
14年6月中間期	721	72.7	75.90	
14年12月期	1,512		159.19	

(注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 百万円 14年6月中間期 百万円
 14年12月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年6月中間期 10,450,309株 14年6月中間期 9,503,170株
 14年12月期 9,502,987株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 15年6月中間期 中間配当金の内訳
	円銭	円銭	円銭
15年6月中間期	0.00	-	記念配当 円銭
14年6月中間期	0.00	-	特別配当 円銭
14年12月期	-	38.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年6月中間期	12,197	8,210	67.3	785.76
14年6月中間期	11,708	7,148	61.1	752.26
14年12月期	11,827	7,855	66.4	826.67

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 10,448,619株 14年6月中間期 9,502,995株
 14年12月期 9,502,448株
 2. 期末自己株式数 15年6月中間期 5,055株 14年6月中間期 345株
 14年12月期 892株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	922	187	649	293
14年6月中間期	1,029	1,452	436	297
14年12月期	2,072	2,203	54	207

2. 15年12月期の業績予想 (平成14年12月21日 ~ 平成15年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
通期	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
	14,432	3,000	1,654	38.00	38.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円22銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

該当する事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髮化粧品であり『黒髪』に特化する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を目標としております。

- 1) ROE (株主資本当期純利益率) 15%以上
- 2) EPS (一株当たり当期純利益) 150円以上

(4) 中期的な会社の経営戦略

ミルボンサロンが、感動的に満足する態勢や活動を実現するために、ヘアカラーを中心とした企業構造への転換を図り、日本人の感性や美的価値観に合う独自の美容技術や製品を開発してまいります。上記を具現化するために、

- 1) ヘアカラー製品開発力を高めサロンへのフォロー態勢を充実し、ヘアカラー市場を拡大する。
- 2) 首都圏市場への戦略的な人員の投入とサービスセンターの拡充。
- 3) 海外市場の基礎を構築する。

を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むと共に、アナリストを中心とする投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

取締役は8名で、取締役会は原則毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督

を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は4名（常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士、税理士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席や取締役の業務執行状況を検討しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的を実施し、三様監査の充実を図っております。

（6）今後の対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- 1）ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC開発システムをさらに充実する。
- 2）フィールドマン（営業部員）の質と量を高めるとともに、インストラクター（教育部員）の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- 3）成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。
- 4）多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

3．経営成績及び財政状態

（1）当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、個人消費や設備投資等の回復は鈍く、デフレや金融不安が解消されないまま、推移いたしました。

美容業界におきましては、けん引役であったヘアカラー市場の成長に陰りが見え、またパーマ市場やヘアケア市場も縮小しており、業界全体としては依然横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ホームカラーと併用する顧客をサロンカラーへ取り込むために、日本人独特の繊細な色味表現や季節感を楽しむカラーデザインを創る、技術やソフトを開発し提案する。」をテーマに、団塊世代のカラーリング需要に対応したグレイカラーの新製品「プロマティスレフィナ(46色)」を発売し、今まで弱かったグレイカラー（白髪染め）市場の拡大を図りました。今期配属したフィールドマン（営業部員）の増員効果や、ヘアカラー市場の拡大に活動を集中したことや、サービスセンター（スタジオ）の拡充によってサロン様への教育フォロー体制が充実したことにより、ヘアカラー市場を大幅に伸長することができ、パーマ市場・ヘアケア市場の減少を補って全社ベースの売上を増加させることができました。

その結果、当中間期は売上高 67 億 85 百万円（前年同期比 105.0%）、経常利益 14 億 66 百万円（前

年同期比 112.1%)、中間純利益 7 億 35 百万円 (前年同期比 102.0%) と過去最高の売上高・中間純利益を達成することができました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(染毛剤部門) 売上高 27 億 8,149 万円 (前年同期比 134.0%)

主力製品である「プロマティスフレーブ」と「プロマティスフレーブ - アド」に追加色を発売し、市場競争力を高めファッションカラー (おしゃれ染め) 市場の拡大に成功しました。さらに、今まで弱かったグレイカラー (白髪染め) 市場に団塊世代のカラーリングニーズに対応した新製品「プロマティスレフィナ」を発売し、「プロマティスフレーブ」取り扱いサロンを中心に導入を図りました。この製品は「明るく白髪を染められる、頭皮への刺激や髪へのダメージが少ない」と高い評価を得ており、発売 5 ヶ月間で年間目標を上回り、好調に推移しております。

その結果、昨年に引き続き染毛剤部門は大幅に伸長することが出来ました。

(ヘアケア用剤部門) 売上高 26 億 5,114 万円 (前年同期比 92.7%)

ヘアカラー毛専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」シリーズと昨年末に発売した新スタイリング剤「ラフュージョン」など、ヘアカラーとの関係が強い製品は順調に推移しましたが、ヘアケア用剤部門の今期の新製品計画が下期に集中しているため、その他のヘアケア製品の落ち込みを補うことが出来ず、昨年実績を下回る結果となりました。

(パーマントウエーブ用剤部門) 売上高 11 億 3,341 万円 (前年同期比 88.8%)

ヘアカラーがヘアデザインの中核となったことで、パーマの役割はカラーデザインにスタイルの幅を広げるための柔らかさや、毛流れ、動きを表現することへと変化しています。ストレートスタイルが主流であり、ウエーブスタイルは減少しています。さらにアイロンを使用したストレートパーマ市場も成熟し、伸長が止まったことで、昨年の実績を下回る結果となりました。

(その他部門) 売上高 2 億 1,962 万円 (前年同期比 87.6%)

特筆すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態

(百万円)

	当中間期	前中間期	増 減
現金・現金同等物期首残高	207	283	75
営業キャッシュフロー	922	1,029	103
投資キャッシュフロー (有形固定資産投資)	187 (394)	1,452 (1,378)	1,261 (984)
財務キャッシュフロー	649	436	1,085
為替換算差額	0	0	0
現金・現金同等物純増	85	13	72
現金・現金同等物期末残高	293	297	4

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動によるキャッシュの増加は922百万円となりましたが、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュの減少は187百万円となり、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュの減少は649百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ85百万円(141.3%)増加しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは922百万円(前年同期比10.4%減)となりました。主なキャッシュの源泉は税引前中間純利益1,323百万円と減価償却費256百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い621百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは187百万円(前年同期比87.1%減)となりました。主なキャッシュの用途は、営業所(さいたま、神戸)の開設と広島営業所の移転等による有形固定資産取得の支出394百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは649百万円(前年同期436百万円)となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出279百万円と株主への配当金359百万円でありま

	当中間期	前中間期
自己資本比率	67.3%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	206.4%	268.7%
債務償還年数	0.9年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.0	136.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式控除後) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いはキャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は、緩やかな回復への軌道修正が期待されるものの、依然として個人消費の先行きが懸念される一方、世界経済の先行き不透明感もあり、依然厳しい環境が続くものと予想しております。

当業界におきましても、けん引役であった染毛剤部門の成長に陰りが見え、今後も引き続き厳しい市場間競争が予測されます。

このような状況の中、当社といたしましては、上期に発売したグレイカラーの「プロマティスレフィナ」の取り扱いサロンの拡大と、「プロマティスフレーブ」「プロマティスフレーブ - アド」の追加色を下期に発売し、ヘアカラー市場の拡大を図ってまいります。また、繰り返しヘアカラーすることで傷んだ髪をよみがえさせるサロントリートメント「ディーセスリンケージ」と、昨年発売した「ノワロードプロ」「ニゼルラフュージョン」の追加アイテムを下期に発売し、ヘアケア市場の拡大を図ることで、今年度の目標を達成できると考えております。

平成 15 年 12 月期の業績につきましては、売上高 14,432 百万円（前期比 105.8%）、経常利益 3,000 百万円（同 103.4%）、当期純利益 1,654 百万円（同 109.3%）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成15年6月20日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月20日現在)		前事業年度末 (平成14年12月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	323,963		327,263		237,981	
2. 受取手形	637,607		759,421		631,073	
3. 売掛金	1,477,962		1,350,086		1,452,568	
4. たな卸資産	1,369,861		1,310,291		1,249,613	
5. その他	195,737		181,581		141,774	
貸倒引当金	23,972		23,927		23,583	
流動資産合計	3,981,160	32.6	3,904,717	33.4	3,689,428	31.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,428,982		1,520,259		2,316,547	
(2) 機械及び装置	612,294		623,325		615,690	
(3) 土地	3,220,230		3,254,230		3,220,230	
(4) 建設仮勘定	—		522,564		4,725	
(5) その他	306,239		223,817		292,843	
有形固定資産合計	6,567,746	53.9	6,144,196	52.4	6,450,036	54.5
2. 無形固定資産	137,663	1.1	119,571	1.0	133,882	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	736,093		709,291		655,595	
(2) その他	796,778		902,997		913,454	
貸倒引当金	22,093		72,569		14,468	
投資その他の資産合計	1,510,778	12.4	1,539,718	13.2	1,554,582	13.2
固定資産合計	8,216,188	67.4	7,803,487	66.6	8,138,501	68.8
資産合計	12,197,348	100.0	11,708,204	100.0	11,827,930	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年6月20日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月20日現在)		前事業年度末 (平成14年12月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		907,715		952,572		987,461	
2. 買掛金		436,275		412,978		350,033	
3. 短期借入金		—		100,000		—	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		529,200		558,000		558,000	
5. 未払金		914,180		859,462		646,606	
6. 未払法人税等		608,186		554,342		631,533	
7. 未払消費税等		57,380		66,819		38,836	
8. 返品調整引当金		21,004		27,228		24,502	
9. 賞与引当金		46,980		43,640		38,430	
10. その他		71,188		45,711		65,683	
流動負債合計		3,592,110	29.5	3,620,756	30.9	3,341,087	28.3
固定負債							
1. 長期借入金		199,900		729,100		450,100	
2. 退職給付引当金		97,459		107,975		81,495	
3. その他		97,801		101,633		99,885	
固定負債合計		395,161	3.2	938,708	8.0	631,480	5.3
負債合計		3,987,271	32.7	4,559,464	38.9	3,972,567	33.6
(資本の部)							
資本金							
		—	—	1,150,000	9.8	1,150,000	9.7
資本準備金							
		—	—	1,049,120	9.0	1,049,120	8.9
利益準備金							
		—	—	150,000	1.3	150,000	1.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		—		3,549,639		3,549,639	
2. 中間(当期)未処分利益		—		1,225,292		2,016,767	
その他の剰余金合計		—	—	4,774,932	40.8	5,566,406	47.0
その他有価証券評価差額金		—	—	25,750	0.2	57,242	0.5
自己株式		—	—	1,062	0.0	2,922	0.0
資本合計		—	—	7,148,739	61.1	7,855,362	66.4
資本金							
		1,150,000	9.4	—	—	—	—
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,049,120		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,049,120	8.6	—	—	—	—
利益剰余金							
1. 利益準備金		150,000		—	—	—	—
2. 任意積立金		3,544,000		—	—	—	—
3. 中間未処分利益		2,349,617		—	—	—	—
利益剰余金合計		6,043,618	49.5	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		19,175	0.1	—	—	—	—
自己株式		13,485	0.1	—	—	—	—
資本合計		8,210,077	67.3	—	—	—	—
負債及び資本合計		12,197,348	100.0	11,708,204	100.0	11,827,930	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年 6月20日〕		前事業年度 〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,785,686	100.0	6,461,070	100.0	13,638,473	100.0
売上原価	2,454,207	36.2	2,474,401	38.3	5,137,321	37.7
売上総利益	4,331,479	63.8	3,986,669	61.7	8,501,151	62.3
販売費及び一般管理費	2,942,724	43.4	2,606,298	40.3	5,500,783	40.3
営業利益	1,388,754	20.4	1,380,370	21.4	3,000,367	22.0
営業外収益	196,604	2.9	30,423	0.4	114,482	0.8
営業外費用	118,941	1.7	102,736	1.6	214,485	1.5
経常利益	1,466,417	21.6	1,308,057	20.2	2,900,365	21.3
特別利益	736	0.0	2,329	0.0	7,010	0.1
特別損失	143,590	2.1	28,906	0.4	239,395	1.8
税引前中間(当期)純利益	1,323,562	19.5	1,281,480	19.8	2,667,980	19.6
法人税、住民税及び事業税	598,500	8.8	548,000	8.4	1,133,000	8.3
法人税等調整額	10,922	0.1	12,177	0.2	22,202	0.2
中間(当期)純利益	735,985	10.8	721,303	11.2	1,512,777	11.1
前期繰越利益	1,613,631		503,989		503,989	
中間(当期)未処分利益	2,349,617		1,225,292		2,016,767	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	(自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税引前中間(当期)純利益		1,323,562	1,281,480	2,667,980
2 . 減価償却費		256,279	213,449	477,195
3 . 貸倒引当金の増加額(減少額)		8,013	2,370	56,074
4 . 賞与引当金の増加額(減少額)		8,550	1,520	3,690
5 . 返品調整引当金の増加額(減少額)		3,498	1,988	737
6 . 退職給付引当金の増加額(減少額)		15,964	68,365	94,845
7 . 受取利息及び受取配当金		898	1,222	7,519
8 . 支払利息		5,417	7,787	14,671
9 . 為替差損益		31	9	37
10 . 投資有価証券売却益		-	585	5,064
11 . 投資有価証券評価損		-	16,900	78,014
12 . 固定資産売却損		-	-	19,992
13 . 固定資産除却損		2,831	5,705	46,189
14 . 役員賞与支払額		47,681	34,963	34,963
15 . 売上債権の増加額		31,927	316,882	291,017
16 . たな卸資産の減少額(増加額)		120,248	19,001	79,680
17 . 仕入債務の増加額		19,110	170,553	102,812
18 . 未払消費税等の増加額(減少額)		18,543	39,820	67,803
19 . その他		92,826	257,748	143,932
小 計		1,546,876	1,516,677	3,068,791
20 . 利息及び配当金の受取額		2,856	2,200	6,475
21 . 利息の支払額		5,241	7,571	14,200
22 . 法人税等の支払額		621,808	481,777	988,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		922,683	1,029,529	2,072,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 定期預金預入による支出		7,000	7,000	30,000
2 . 定期預金解約による収入		7,000	7,000	30,000
3 . 投資有価証券の取得による支出		15,755	51,144	223,719
4 . 投資有価証券の売却による収入		-	8,471	42,951
5 . 有形固定資産の取得による支出		394,103	1,378,185	1,942,058
6 . 有形固定資産の売却による収入		-	-	19,857
7 . 無形固定資産の取得による支出		23,423	16,053	50,253
8 . 貸付けによる支出		4,480	6,080	12,170
9 . 貸付金の回収による収入		103,202	2,218	8,806
10 . 差入保証金の差入れによる支出		43,067	1,482	44,386
11 . 保険積立金の解約による収入		191,735	-	-
12 . その他投資等の増加額		1,475	10,149	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,366	1,452,405	2,203,181
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額		-	100,000	-
2 . 長期借入金の借入れによる収入		-	900,000	900,000
3 . 長期借入金の返済による支出		279,000	232,100	511,100
4 . 自己株式の収入と支出の純額		10,563	700	2,560
5 . 配当金の支払額		359,759	330,823	331,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		649,322	436,375	54,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	7	16
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		85,982	13,491	75,790
現金及び現金同等物の期首残高		207,981	283,772	283,772
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		293,963	297,263	207,981

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっておりましたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることになるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日 〕</p>
<p>1. 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>
<p>2. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.5%から40.2%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,087千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額（貸方）が8,670千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が416千円減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>3. 自己株式の表示 前中間会計期間まで資産の部に計上しておりました自己株式（前中間期末残高流動資産526千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年 6月20日現在)	前中間会計期間末 (平成14年 6月20日現在)	前事業年度末 (平成14年12月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,992,172 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,760,290 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,778,283 千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務	2. 担保に供している資産並びに担保付債務	2. 担保に供している資産並びに担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建 物 1,590,781 千円	建 物 978,395 千円	建 物 1,707,618 千円
土 地 1,207,694 千円	土 地 1,207,694 千円	土 地 1,207,694 千円
合 計 2,798,475 千円	合 計 2,186,089 千円	合 計 2,915,312 千円
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 529,200 千円	1年以内返済予定の長期借入金 558,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金 558,000 千円
長 期 借 入 金 199,900 千円	長 期 借 入 金 729,100 千円	長 期 借 入 金 450,100 千円
合 計 729,100 千円	合 計 1,287,100 千円	合 計 1,008,100 千円
3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金94,473千円(4件)に対し、債務保証を行っております。	3. —	3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金42,653千円(2件)に対し、債務保証を行っております。
4. 受取手形割引高 371,106 千円	4. 受取手形割引高 502,042 千円	4. 受取手形割引高 599,289 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年6月20日〕	前中間会計期間 〔自平成13年12月21日〕 〔至平成14年6月20日〕	前事業年度 〔自平成13年12月21日〕 〔至平成14年12月20日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 706 千円 仕 入 割 引 7,133 千円 保 険 解 約 差 益 170,980 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1,126 千円 仕 入 割 引 6,500 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 2,311 千円 受 取 配 当 金 5,208 千円 仕 入 割 引 15,063 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 5,417 千円 売 上 割 引 111,549 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 7,787 千円 売 上 割 引 92,533 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 14,671 千円 売 上 割 引 195,266 千円
3. 特別損失のうち主要なもの 役員甲慰金 95,874 千円	3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16,900 千円	3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 78,014 千円 本社等移設費 住所変更に伴う製品 及び資材の廃棄損 62,863 千円 引越及び現状回復工 事費 25,435 千円 合 計 88,298 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 232,365 千円 無形固定資産 22,214 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 194,342 千円 無形固定資産 17,615 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 435,322 千円 無形固定資産 38,512 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年6月20日〕	前中間会計期間 〔自平成13年12月21日〕 〔至平成14年6月20日〕	前事業年度 〔自平成13年12月21日〕 〔至平成14年12月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年6月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年6月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成14年12月20日現在)
現金及び預金残高 323,963 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 293,963	現金及び預金残高 327,263 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 297,263	現金及び預金残高 237,981 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 207,981

(リース取引関係)

期別 項目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																												
	〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年 6月20日〕	〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>33,963</td> <td>16,957</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>187,035</td> <td>110,114</td> <td>76,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,999</td> <td>127,072</td> <td>93,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両及び運搬具	33,963	16,957	17,005	工具器具及び備品	187,035	110,114	76,920	合計	220,999	127,072	93,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,079</td> <td>19,165</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166,241</td> <td>81,559</td> <td>84,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,320</td> <td>100,725</td> <td>96,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両及び運搬具	31,079	19,165	11,913	工具器具及び備品	166,241	81,559	84,681	合計	197,320	100,725	96,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,642</td> <td>13,930</td> <td>13,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166,844</td> <td>94,675</td> <td>72,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,486</td> <td>108,606</td> <td>85,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両及び運搬具	27,642	13,930	13,711	工具器具及び備品	166,844	94,675	72,169	合計	194,486	108,606	85,880
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
車両及び運搬具	33,963	16,957	17,005																																																												
工具器具及び備品	187,035	110,114	76,920																																																												
合計	220,999	127,072	93,926																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
車両及び運搬具	31,079	19,165	11,913																																																												
工具器具及び備品	166,241	81,559	84,681																																																												
合計	197,320	100,725	96,595																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
車両及び運搬具	27,642	13,930	13,711																																																												
工具器具及び備品	166,844	94,675	72,169																																																												
合計	194,486	108,606	85,880																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,536</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>46,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,926</td> <td></td> <td>93,926</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		千円	千円	千円	1年以内	47,536			1年超		46,389		合計	93,926		93,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,581</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>50,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,595</td> <td></td> <td>96,595</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		千円	千円	千円	1年以内	46,581			1年超		50,013		合計	96,595		96,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,704</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>37,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,880</td> <td></td> <td>85,880</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		千円	千円	千円	1年以内	48,704			1年超		37,176		合計	85,880		85,880
	1年以内	1年超	合計																																																												
	千円	千円	千円																																																												
1年以内	47,536																																																														
1年超		46,389																																																													
合計	93,926		93,926																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																												
	千円	千円	千円																																																												
1年以内	46,581																																																														
1年超		50,013																																																													
合計	96,595		96,595																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																												
	千円	千円	千円																																																												
1年以内	48,704																																																														
1年超		37,176																																																													
合計	85,880		85,880																																																												
	(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>25,941</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>25,941</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	25,941	千円	(2) 減価償却費相当額	25,941	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>24,977</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>24,977</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	24,977	千円	(2) 減価償却費相当額	24,977	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>48,256</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>48,256</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	48,256	千円	(2) 減価償却費相当額	48,256	千円																																										
(1) 支払リース料	25,941	千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	25,941	千円																																																													
(1) 支払リース料	24,977	千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	24,977	千円																																																													
(1) 支払リース料	48,256	千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	48,256	千円																																																													
	4. 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算出方法 同左	4. 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成15年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	681,133	650,907	30,225
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	57,996	56,156	1,840
計	739,129	707,063	32,065

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当中間会計期間における減損処理額はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

(前中間会計期間)(平成14年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	595,942	642,944	47,001
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	54,701	51,717	2,984
計	650,644	694,661	44,017

(注) 当中間会計期間における減損処理額は16,900千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成14年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株 式	680,819	590,858	89,961
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	57,996	50,107	7,889
計	738,815	640,965	97,850

(注)当期における減損処理額は78,014千円であります。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	1. 取引の状況に関する事項 当社は、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行い、定期的に取り締役に報告しております。 2. 取引の時価等に関する事項 当事業年度末に残高はなく、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
関連会社がないため、該当事項はありません	同左	同左

(1株当たり情報)

<p>当中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 6月20日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年 6月20日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成13年12月21日 〕 〔 至 平成14年12月20日 〕</p>
<p>1株当たり 純資産額 785円76銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 70円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式がないた め、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年2月10日付 で株式1株につき1.1株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前 中間会計期間及び前事業年度に適用 し、かつ、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計期 間及び前事業年度における1株当たり 情報については、以下のとおりとなり ます。</p> <p>前中間会計期間 1株当たり 純資産額 683円87銭 1株当たり 中間純利益 69円00銭</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 746円95銭 1株当たり 当期純利益 140円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 752円26銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 75円90銭</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり 純資産額 826円67銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 159円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないた め、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日〕
中間純利益 735,985	中間純利益 —	当期純利益 —
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
(うち利益処分による役員賞与金) —	(うち利益処分による役員賞与金) —	(うち利益処分による役員賞与金) —
普通株主に係る中間純利益 735,985	普通株主に係る中間純利益 —	普通株主に係る当期純利益 —
期中平均株式数(株) 10,450,309	期中平均株式数(株) —	期中平均株式数(株) —

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年6月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年12月期	平成14年12月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	70 43	69 00	140 16
1株当たり配当金	—	—	34 55
1株当たり株主資本	785 76	683 87	746 95

(注) 平成15年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年2月10日に1:1.1の株式分割

(重要な後発事象)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

5. 部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		増減金額	前事業年度	
	〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕		〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年 6月20日〕			〔自 平成13年12月21日〕 〔至 平成14年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
パーマメントウェーブ用剤	1,133,414	16.7	1,275,818	19.7	142,404	2,589,891	19.0
ヘアケア用剤	2,651,146	39.1	2,859,120	44.3	207,974	6,059,944	44.4
染毛剤	2,781,498	41.0	2,075,275	32.1	706,223	4,387,765	32.2
その他	219,626	3.2	250,856	3.9	31,230	600,871	4.4
合計	6,785,686	100.0	6,461,070	100.0	324,616	13,638,473	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。